

議会だより

No. 70

平成30年5月

のせ



能勢町観光物産センター
道の駅 能勢(くりの郷)

平成30年度予算 委員会審議を経て可決

議員視察 農業と福祉の連携／大阪の水稲栽培の現状

総額46億8900万円

委員会での詳しい審議内容は
能勢町ホームページでご覧いただけます。

総務民生常任委員会報告

委員長 中西 顕治

3月15日、19日に本委員会に付託されました「平成30年度能勢町一般会計予算」のうち、総務部、健康福祉部、出納室、議会事務局の予算内容を審議した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

問 地方路線バス維持補助金について

答 鉄軌道のない本町では、路線バスが存在する意義は大きい。福祉バスから現在の交通空白地有償運送等時代とニーズに沿った移動手段を確保してきた。

今後も住民同士の助け合いによる移動手段の確保等新たな社会的ニーズや動向に注視し取り組みたい。

問 CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の活動と資格について。

答 地域の相談等から住民の思いに寄り添い個々の課題に関連した組織へのつなぎ役として取り組む。

CSWに資格の定めはないが、大阪府等が実施する研修の受講や社会福祉士等の関連資格をもって選任し、当面4名を配置する。



問 旧学校の活用について

答 公共施設再編整備事業として、本庁舎周辺の再編整備（旧久佐々小学校本校舎解体）と東地区公共施設再編整備（旧歌垣小学校への機能統合・旧東郷小学校再編整備）の基本設計業務に取り組む。

問 防災行政無線整備について

答 各区にサイレン、スピーカーを設置し、警戒警報をリアルタイムに伝達するための整備に取り組む。

問 住民歯科検診の実施について

答 口腔内の衛生環境を保つことは重要であり、節目の年に受診を勧めるもの。

本年度より、全住民を対象に年度末対象年齢（40歳、50歳、60歳、70歳）を迎える方に受診案内を送付し、10月から12月の3か月間に受診するスケジュールで取り組む。

検診費用は500円を負担していただく。

平成30年度能勢町一般会計予算可決

環境教育常任委員会報告

委員長 長尾 義信

3月9日、12日、13日に本委員会に付託されました「平成30年度能勢町一般会計予算」のうち、環境創造部、教育委員会の予算内容を審議した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

主な質疑応答は次のとおりです。

問 能勢の郷、東郷観光案内所について

答 能勢の郷については、除草等の維持管理や危険個所の整備に加え、遊歩道ルートにあたる郷土館跡地周辺へのベンチ設置等指定管理者制度導入に先駆け取り組む。東郷観光案内所は、チラシ等による情報発信や観光ボランティアガイドの会との連携により有効に活用する。

問 土地改良区への補助事業について

答 離農を考える農家が自らの農地が耕作放棄地となる前に改良区が仲介、新たな耕作希望者を紹介する農地流動化事業へ補助する。新規就農者には、経営の担保性の確保等大阪府の普及員と連携するなど行政としてもサポートに取り組む。

問 町道等の維持管理や改修整備について

答 地元区長をはじめ住民からの情報提供に加え、職員のパトロールにより、修繕や改修整備の必要か所を把握している。今年度予算化する町道赤馬片山線については、グリーンベルトの設置等、総延長1.3kmの間、幅員5mを確保する整備を行う。

問 学力向上支援事業について

答 アフタースクールⅡのICT活用として、週2回情報研修室にてパソコン、スタディーアプリによる自習等に活用し、習熟度に応じた学習を可能としている。

問 社会体育の振興について

答 B & G海洋センターは、指定管理者制度導入後利用者は増加している。温水シャワーの設置等利用客へのサービス向上の必要性は認識するものの、財政面の課題もあり財団の助成制度を活用するなど採択基準の課題はあるが検討する。近畿高校駅伝大会は、多くのボランティア関係者に協力いただき3年目を迎える。駅伝大会を契機に継続して大きなスポーツ大会に取り組むべきとの提案については、体育連盟等をはじめとする協力関係機関の意向やボランティアへの負担増等にも十分配慮する必要もあり冷静に判断したい。



平成30年度 各特別会計及び水道事業会計の予算審議 全会計 賛成多数で可決されました。

総務民生常任委員会 委員長報告

○国民健康保険特別会計

予算総額 15億1,430万円

特定検診の受診率は32%程度で推移している。本年度より受診料を無償化し、受診率向上に向け取り組む。広域化に伴い、保険料の収納率向上や、健康づくり等の取り組みを強化する。

○後期高齢者医療特別会計

予算総額 1億6,030万円

本年度より実施される歯科検診は、広域連合が受診案内から、費用負担まで行う。住民の個人負担はない。

○介護保険特別会計

予算総額 11億9,230万円

町内全44地区にいきいき百歳体操を広げ、居場所としての機能を付加する取り組みを継続する。

○国民健康保険診療所特別会計

予算総額 8,670万円

診療所における医薬品のジェネリック対応は患者の意向に沿い調剤し、医療費の抑制にも取り組む。

環境教育常任委員会 委員長報告

○農業集落排水事業特別会計

予算総額 2,760万円

接続数は、杉原32件、天王43件 宅内の配管等の改修など課題はあるものの接続率向上に向け引き続き取り組む。

○下水道事業特別会計

予算総額 3億5,820万円

第5期の計画戸数は、企業を含め230件程度 物件補償2,630万円は水道管移設を見込む。

○水道事業会計

予算総額 7億7,607万円

給水件数4,263件、年間総給水量1,083,100㎥ 施設の運転管理費や水道管の更新及び大阪広域水道企業団水道の受水等に要する経費を計上する。

平成30年能勢町議会3月定例会議報告

3月定例会議に提出された案件は、下記のとおり決定しました。

3月定例会議には、条例13件、補正予算4件、当初予算8件、その他案件3件の合計28件が提出されました。

賛否が分かれた案件は下記の2件、その他の案件は全員賛成により可決されました。

すべての提出案件については、能勢町ホームページ「能勢町議会」からご覧いただけます。

議案第10号 能勢町指定居宅介護支援事業者の指定並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について

賛 否

原案可決

西河 巧	森田 則子	岡本ひとし	伊木真由子	大平喜代江	平田 要	大西 則宏	長尾 義信	中西 顕治	奥 久明	長尾 義和	中植 昭彦
○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長

議案第20号 平成30年度能勢町後期高齢者医療特別会計予算

賛 否

原案可決

西河 巧	森田 則子	岡本ひとし	伊木真由子	大平喜代江	平田 要	大西 則宏	長尾 義信	中西 顕治	奥 久明	長尾 義和	中植 昭彦
○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長

注：議長は採決に加わりません。

平成29年度補正予算の概要

平成29年度能勢町一般会計補正予算（第7号）

- ・退職手当 5,313万円
- ・国民健康保険会計事務費繰出金 △1,649万円
- ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金 △1,110万円 など

平成29年度能勢町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

- ・療養給付費 △8,900万円 など

平成29年度能勢町介護保険特別会計補正予算（第4号）

- ・施設介護サービス給付費 1,962万円
- ・第1号事業費負担金 △1,163万円 など

平成29年度能勢町水道事業会計補正予算（第4号）

- ・施設整備費 △1,260万円 など

平成30年度の能勢町一般会計他7会計の当初予算については、予算内容を深く専門的に審議するため、総務民生常任委員会及び環境教育常任委員会に付託され各3日間の日程で開催されました。

総務民生常任委員会

委員長	中西 顕治
副委員長	大平 喜代江
委員	森田 則子
委員	伊木 真由子
委員	大西 則宏
委員	中植 昭彦

環境教育常任委員会

委員長	長尾 義信
副委員長	平田 要
委員	西河 巧
委員	岡本 ひとし
委員	奥 久明
委員	長尾 義和

一 般 質 問



Q & A

町民の「声」を代表して 7人が質問

一 般 質 問



長尾 義和

財政の健全化
なくして持続
可能な行政運
営はない

問 住民に持続可能な行政サービスを提供していくには、財政の健全化のもとでなければ実現し得ない。

答 町税の減少、町債の元利償還金や少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加により、財政収支の見通しは依然厳しい。

以前から自主財源の確保等が叫ばれているが、予算編成において創意工夫された点を尋ねる。

答 町長として住民の大切な暮らしを継続させるという理想のもとに、ア

一、効率的な行財政運営の推進を
二、再編後の豊中高校能勢分校の将来は

クシヨンプランの加速化をめざした予算に努めた。公共事業などは、交付税算入の見込める地方債を、また子ども・子育て支援などの福祉施策には各種交付金を見込むなど、これまで以上に財源の確保に努めた。

また、新たな土地利用による需要の創出などを推進し、持続的な自主財源の確保をめざしていく。

せっかく残った高校
なぜ進学しないのか

問 豊中高校能勢分校として初めての志願者状況は、70人の募集に対して31人であった。今後、想定されることは何か。

答 3年連続して定員に満たない状況が続き、改善見込みがなければ再編整備の対象とされることは十分に想定される。



問 なぜ進学しないのか。その要因は何か。

答 要因はそれぞれある。今後も能勢分校の魅力、利点について周知するとともに、進路指導で説明を行い進学率の向上に努めたい。



中西 顕治

学校教職員の長時間勤務を 解消するには

問 教員勤務実態調査によると、全国平均で学内勤務時間が過労死ラインの80時間を超える教員は小学校でも3割以上、中

問 国が示す働き方改革の実行計画での上限、原則月45時間、年間360時間を実現するための教育委員会の計画はあるか。



学校で5割以上という報告が出ている。本町の実態はどうか。
答 教育委員会が把握している時間外勤務80時間以上の者、本年1月の1カ月間において、小学校では28人中3人、10％、中学校では29人中9人、31.0％である。

答 児童、生徒にとって、教職員が常に元気はつらつとして生き生きとした状況で子どもの前に立つということが学校教育にとって一番大事なことである。



そのために教職員に疲労が蓄積しないように、自らの職場環境を明るく楽しいものにするように、日ごろから管理職会

を通じて話をしていく。具体的には、タイムカードを導入し、勤務時間の管理を行うことや、管理職も含めて一斉に閉庁できる日の設定を検討している。



中学校では、クラブ活動の指導が時間増大の主要因となっていることから、4月から運動部活動の指導員を配置して、勤務時間の短縮を考えていく。

一般質問



平田 要

住民の移動手段等の 仕組みづくり

問 交通空白地有償輸送制度の広域的な設定について問う。

答 既存交通との相互補完の観点から、直ちに区域を広域化することについては慎重な検討が必要であると認識している。

問 移動支援の仕組みづくりについて問う。

答 社会福祉協議会を通じて、移動支援を含む住民の共助による活動を支援していく。

問 運転免許証返納者及び高齢者等に対する公共交通機関の運賃助成について問う。

答 高齢者等に阪急バスの定期券サービスが提供

- 一、住民の移動手段等の仕組みづくり
- 二、森林資源の有効活用
- 三、企業立地促進に向けた環境整備や社会資本整備

されている。広報紙等を通じて周知に取り組む。

問 国道477号線バイパスの路線バス運行コースの変更について問う。

答 当該路線の見直しについて、地域の意向を踏まえながら、必要に応じて交通事業者と協議を行っていく。

森林資源の有効活用

問 木質バイオマスの多面的な利用について問う。

答 友好都市吹田市や関係機関、ボランティア団体と連携し、社会実験「木の駅プロジェクト」に取り組む。また、フレンドシップ協定をベースに都市住民とのグリーンツーリズムを通じた仕組みづくりに努めていく。

企業立地促進に向けた 環境整備や 社会資本整備

問 企業立地促進に向けた検討状況について問う。

答 敷地面積5000㎡未満の新たな審査基準について府と協議を行っている。優遇制度の創設については、補助要件の検討段階にあり、引き続き企業ニーズの把握や産業立地の促進に努めている。今後は地元の詳細を得ながら推奨できる地域を選定していきたい。





森田 則子

小中学校の健康づくり

問 バス通学などによる体力低下が心配されるがそのための体力向上の取り組みはしているのか。

答 体育科教諭の専科加配を受け、小中9年間の系統的な体力づくりに取り組んでいる。



一、小中学生の健康を、増進しよう
二、障がい者等に寄りそう
心のバリアフリーを

問 大阪府は、がん死亡率が高いことから「がん対策基金」を設立。その活用は、中学生の専門医によるがん教育も、推進している。基金を利用し

答 大阪府は、がん死亡率が高いことから「がん対策基金」を設立。その活用は、中学生の専門医によるがん教育も、推進している。基金を利用しイベント等での開催も含め「がん教育」を実施してはどうか。

答 薬物乱用、喫煙防止等の保健指導のカリキュラムの中で、がんについて学んでいるが、様々な形で専門の講師によるがん教育も検討したい。

心のバリアフリー推進

問 公共施設での、駐車スペース、点字・手話案内など、障がい者等に対する合理的配慮は具体的にどうなっているのか。

答 現庁舎でのこれ以上の対策は、難しい。

今後も合理的配慮に努めるが、新庁舎建設に際し十分配慮したい。



問 昨年からの配布の「ヘルプマーク」の住民への周知の取り組みを問う。

答 普及啓発が、十分でないのが現状。今後、広報紙、ホームページ等で周知したい。

問 自助・互助・共助のまちづくり、心のバリアフリーの取り組みの一つが、ヘルプマークだと思うがどうか。

答 今後、普及すればいいが、マークを付けている方が配慮の必要な方という認識をしていくことや、マークが先行しないよう充実した対応をとるべきだと思う。

一般質問



伊木 真由子

まちづくり

問 今後のまちづくりにおいて住民の力は欠かせないものと考えますが、認識を問う。

答 人口減少や超高齢化が進行する中で、ますます地域力が重要になってくると認識する。

問 生活支援など行っていく中で、住民の力も必要であり、住民が主体的に動ける体制をつくっていくのも行政の役目だと考えるが。

答 行政の役目だと考える。区長会や地区福祉委員会を通して体制づくりをお願いしている。

問 一般住民を交え、肩書き抜きで話し合える場がないか。

一、まちづくり
二、子どもの学力・生活習慣

答 まとめる人が必要であり、全て肩書きを外すことがいいとは思われないが、いろんな形があつていいと考える。

答 子どもから大人へと変わる過程のなかで、身体的にも精神的にも変化が起こる時期でもある。学習内容でも抽象的な思考が必要になる。



子どもの学力・生活習慣

問 子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえ、今年度の成果を問う。

答 生まれ育った環境に左右されることのないよう、地域・学校・行政等の連携を行ってきた。

問 箕面市の調査より10歳頃が学力格差の壁になるとあった。認識は。

問 子どもたちが生きる力を培うためには、確かな学力が必要である。10歳が1つの壁になるならそれまでに対応が必要ではないか。

答 乗り越えにくい状況の子どもたちへの対応策を立てており、継続して対応していく。





大平 喜代江

本町における医療と

介護の連携について

問 本町における医療と介護の連携について

答 改正による在宅医療・介護の連携推進事業の課題認識を問う。

答 在宅医療・介護の連携推進は、地域包括ケアシステムの構築・深化を推進し、特に人口減少、超高齢化社会の中にあつては、受け皿となる人材や資源の開発にも苦慮していることから、高齢者の社会参加を進め、世代を超えた地域住民がともに支え合い・助け合う地域づくり、生活支援が鍵を握るのだろうと認識をしている。



問 連携を進める上で、在宅医療資源の整備状況について問う。

答 国民健康保険診療所を在宅療養支援診療所として位置づけ、訪問看護ステーション・保険医療機関と連携した訪問診療体制を整えるなど、必要となる資源開発・環境整備を図っているところである。

問 近隣の市立病院の再編により生じる課題を問う。

答 隣接市立病院は、大きな資源の一つであると認識しているが、どのような状況になろうとも、与えられた条件、資源の中で体制を整えていかなければならないと考えている。



問 医療との連携強化における地域包括支援センターについての町の認識を問う。

答 地域包括支援センターは、介護予防ケアマネジメントを初めとする地域包括ケアシステムの中核的機関である。当該センターに在宅医療・介護連携支援機能を付加することなども検討する必要があるのではないかと考えている。

一般質問



岡本 ひとし

問 当初予算について

答 住民福祉の向上に向けて編成されたのか。

答 暮らしを継続させ、公共施設の再編整備とアクションプラン全体の加速を図り、土地利用需要の創出やエネルギー利用促進、地域経済の循環創出に重点化を図った。

問 財政を考えれば、市町村の合併も視野に入れるべきだと思われるが認識を問う。

答 財政問題だけで合併するのは疑義があると思う。十分な議論が必要だと思われる。

問 時代に見合った地域とは、どのように理解するのか。

答 経済・個人の成熟度など、個を大事にする時代に、地域がどうあるべきか総合的に考える必要がある。

- 一、平成30年度当初予算について
- 二、能勢小・中学校の教育について
- 三、農業施策について

問 教育について

答 新学校が開校して2年が経過しようとしているが、新学校の評価について問う。

答 一定規模の集団で学ぶ良さや、さまざまな教育活動を展開している。

問 「不登校」の現状認識を問う。

答 小学校は無し、中学校では昨年12人、本年は5人である。

問 「いじめ」の現状認識を問う。

答 昨年は、小学校41件、中学校11件で本年は小学校40件・中学校12件である。

問 「いじめ」の認知件数は氷山の一角であると思われるが対応策は。

答 生活指導担当者を中心に取り組んでおり、人権感覚の豊かな子どもを育てることを目標に指導

している。

問 担任の先生に任すのではなく、学校全体・地域も巻き込んだ教育が抜け落ちているのではないのか。

答 同じ考えであり、今後も学校全体・地域も巻き込んだ教育を進めていく。

問 農業施策について

答 農を生かす政策が必要だと思いが、認識を問う。

答 農を通じたコミュニケーション文化が形成されており、地域力が減退すれば自然資本が失われることが懸念される。

問 能勢の農業に未来はあるのか問う。

答 土地利用を真剣に考えていくことで未来はありと考える。

総務民生・環境教育常任委員会合同所管事務調査実施

実施日 平成30年2月6日（火）

場 所 ①和歌山県紀の川市ソーシャルファーム「もぎたて」（総務民生常任委員会）

②大阪府羽曳野市大阪府立環境農林水産総合研究所（環境教育常任委員会）

目 的 ・総務民生常任委員会は、福祉と農業の連携により、耕作放棄地の抑制や後継者不足の解消等にも成果を上げ事業展開されているソーシャルファーム「もぎたて」を視察先に選び調査を実施しました。

・環境教育常任委員会は、能勢町議会12月定例会議における、農産物種子法の廃止に伴う議論を契機に、大阪の水稲栽培等への影響を目的に環境農林水産総合研究所を視察先に選び、調査を実施しました。

①総務民生常任委員会

就労継続支援A型事業所とは、障がい者を雇用し就労する場の提供や就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所です。

果実が年間を通して実る和歌山県紀の川市を拠点に事業展開されているソーシャルファーム「もぎたて」では、豊かな自然の恵みをおいしく使った農産加工、休耕地を利用した農業、農産物直売所に併設された飲食店経営など、いわゆる農福連携と呼ばれる事業を展開されています。



②環境教育常任委員会

大阪府立環境農林水産総合研究所食の安全研究部「園芸グループ」では、大阪で生まれ大阪で栽培される大阪産（もん）野菜・果樹等の生産を総合的に支援するための調査研究や主要農産物種子法に基づき、大阪に適した水稲品種の選定を行い、優良な種子を提供されています。

夏の高温に対応した水稲の栽培方法や大阪府奨励品種の種子の提供等を通じ、府内農家の水稲安定生産に貢献されています。



豊能郡環境施設組合議会報告

組合議員 岡本 ひとし

第1回定例会 2月22日開催

能勢町役場議場において開催され、業務内容について一般質問を行い以下の議案を審議し、いずれも原案どおり可決されました。

議案

- ・議案第1号
一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- ・議案第2号
豊能郡環境施設組合職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例について

- ・議案第3号
平成29年度 豊能郡環境施設組合一般会計補正予算(第2号)
62万7千円を追加し、歳入歳出総額を 5420万8千円とする。
- ・議案第4号
平成30年度 豊能郡環境施設組合一般会計歳入歳出予算
歳入歳出合計 4368万1千円

臨時議会 3月27日開催

豊能町役場大会議場において開催されました。

議案

- ・高濃度汚染物調査特別委員会調査報告

猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会報告

組合議員 長尾 義信

第1回定例会 2月13日開催

国崎クリーンセンター大会議室において開催され、業務内容について一般質問を行い、以下の議案を審議し、いずれも原案どおり可決されました。

議案

- ・議案第1号
平成29年度猪名川上流広域ごみ処理施設組合補正予算(第1回)についてごみ処理事業委託料等の減額によるもの
1億2068万6千円を減額し
歳入歳出予算総額を28億2879万2千円とする。

- ・議案第2号
平成30年度猪名川上流広域ごみ処理施設組合予算について
歳入歳出予算総額 29億2279万6千円
市町負担金(広域ごみ処理施設事業負担金) 1億5769万円
能勢町負担分

議員総会 2月13日開催

第1回定例会終了後、以下の事項について報告がありました。

報告

- ・平成29年度プラスチック製容器包装ベール品質評価結果について
- ・地方公会計制度に伴う財務諸表について

観光でわがまちを元気に！ 能勢町の観光の可能性を探る —— 大阪の観光 ～海外インバウンドを考える～ ——

能勢町議会議員研修会 開催 平成30年4月19日(木)
(観光フォーラムとして商工観光関係のみなさんにも参加いただきました)

講師：公益財団法人 大阪観光局理事長 (大阪観光局長) 溝畑 宏氏

観光産業の現状と今後のビジョン、能勢町の可能性について

訪日外国人旅行者の総数は約2000万人、消費額は、3.5兆円、2020年には4000万人、8兆円を見込んでいる。旅行者のニーズは都市型観光から、自然体験型グリーンツーリズムやエコツーリズムなど、農村部の景観や自然を体験することに変化してきている。そういう意味でも能



勢町のポテンシャルは高い。また、数年間のうちに、ラグビーワールドカップ、G20、オリンピ

ックなどビックイベントも多数開催予定であり好機である。移動手段も多数がレンタカーを利用していることなどを考慮すると、都



心から短時間でアクセスできる、能勢町での観光産業に取り組む意義はある。人口減少の中で、10人の旅行者を誘致できれば、1人の定住者が増加したことと同じ経済効果があるとの試算もある。成長戦略の一つとして検討してはどうか。

表紙のこぼれ

能勢町観光物産センターには能勢町内の農家さんの採れたて農産物が集まります。

春はタケノコや山菜、夏はトマトやトウモロコシ、秋には大人気の能勢栗に黒枝豆、冬は白菜や大根など野菜の他にも、お米や玉子・お餅・菊炭など能勢ならではの品物が店頭に並び、町内外の大勢のお客様にお越しいただいています。

直売所の魅力は、その地域の旬や季節感をダイレクトに感じられることです。これからも農産物の販売や各種イベントを通じて多くの方に能勢町の魅力をお届けします。

最後に、当センターでは能勢町内で栽培された農産物を出荷していただける農家さんや、くり坊広場でのイベント出店者を募集しています。

お気軽にお問い合わせください。

☎ 072-731-2626

編集後記

3月定例会議は今年度の予算を審議する重要な議会です。住民のみなさんが幸せを実感できるように、それぞれの議員が質疑しました。

今回の委員会での議論等をHPで詳細にわかりやすく情報発信します。また、今号より2色刷りを行い、よりよい紙面をめざしました。住民のみなさんに、議会をより身近に感じて頂けるよう取り組んでまいります。

広報特別委員会

委員長 森田 則子 委員 奥 久明

副委員長 伊木真由子

長尾 義信
中西 顕治

発行/能勢町議会

発行責任者/中植 昭彦 編集/広報特別委員会 発行日/平成30年5月1日
〒563-0392 大阪府豊能郡能勢町宿野28番地
TEL 072-734-0151 FAX 072-734-2460
ホームページアドレス <http://www.town.nose.osaka.jp>